第15回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第15期（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

アルフレッサ ホールディングス株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレスhttps://www.alfresa.com/ir/meeting/）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

(A) 連結子会社の数　17社

(B) 主要な連結子会社の名称　アルフレッサ株式会社
アルフレッサ ヘルスケア株式会社
アルフレッサ ファーマ株式会社

② 非連結子会社の状況

(A) 主要な非連結子会社の名称　アルフレッサ篠原化学株式会社

(B) 連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

(A) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数　1社

(B) 主要な会社等の名称　阪神調剤ホールディング株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

(A) 主要な会社等の名称　アルフレッサ篠原化学株式会社

(B) 持分法を適用しない理由　持分法を適用していない主要な非連結子会社および関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一の３月31日であります。在外連結子会社の事業年度の末日は12月31日でありますが、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(A) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの　　移動平均法による原価法

(B) たな卸資産の評価基準および評価方法

(a) 国内連結子会社

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品　　主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 在外連結子会社

製品、仕掛品、原材料　　移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(C) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ　　時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(A) 有形固定資産(リース資産を除く)　　定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　2～60年

機械装置及び運搬具　2～23年

工具器具及び備品　2～26年

(B) 無形固定資産(リース資産を除く)

(a) 自社利用のソフトウェア　社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(b) その他の無形固定資産　定額法

(C) リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(D) 長期前払費用　　支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却

③　重要な引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(B) 賞与引当金　　当社および国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(C) 役員賞与引当金　　当社および国内連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(D) 売上割戻引当金　　一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

(E) 返品調整引当金　　一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(F) 債務保証損失引当金　　一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④　重要なヘッジ会計の方法

(A) ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理を採用しております。
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(B) ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建売掛金および外貨建買掛金

(C) ヘッジ方針　　通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

(D) ヘッジ有効性評価の方法　　ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

(A) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(B) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(C) のれんの償却

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

(D) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	129百万円
商品及び製品	82百万円
建物及び構築物	1,250百万円
土地	1,267百万円
投資有価証券	9,209百万円
その他(投資その他の資産)	118百万円
計	12,058百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	9,918百万円
短期借入金	189百万円
長期借入金	656百万円
計	10,764百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　79,568百万円

(3) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	1,506百万円
支払手形	1,851百万円

(4) 保証債務

以下の関係会社の、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

エス・エム・ディ㈱	3,897百万円
㈲コーフク商事	334百万円
㈱広島中央薬局	156百万円
その他	0百万円
計	4,390百万円

(5) 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

建物及び構築物	379百万円
機械装置及び運搬具	180百万円
土地	270百万円
その他(無形固定資産)	45百万円
計	875百万円

(6) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)および平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

② 再評価を行った年月日　平成14年３月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,400百万円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	235,017千株	－千株	－千株	235,017千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,339千株	2千株	0千株	18,341千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	4,116百万円	19円	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年11月6日取締役会	普通株式	4,116百万円	19円	平成29年9月30日	平成29年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	4,333百万円	20円	平成30年3月31日	平成30年6月5日

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主に安全性の高い短期性のコマーシャルペーパーであります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式または業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

(A) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(B) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(C) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、純粋持株会社としてキャッシュ・マネジメント・システム(以下、ＣＭＳという。)を運営し、グループ全体の資金調達と運用を最適化するとともに、コミットメントラインを設定し、流動性リスクの備えとしております。

当社の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
①　現金及び預金	191,874百万円	191,874百万円	－百万円
②　受取手形及び売掛金	612,920百万円	612,920百万円	－百万円
③　未収入金	76,495百万円	76,495百万円	－百万円
④　有価証券及び投資有価証券	143,283百万円	143,283百万円	－百万円
⑤　支払手形及び買掛金(*)	(814,589百万円)	(814,589百万円)	－百万円
⑥　デリバティブ取引	0百万円	0百万円	－百万円

(*) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

①　現金及び預金、②　受取手形及び売掛金、③　未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、コマーシャルペーパーについては、短期間で償還されるものであることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

⑤　支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥　デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約であり、取引先金融機関から提示された価格を記載しております。なお、為替予約のうち振当処理によるものは、ヘッジ対象である売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、上記②　受取手形及び売掛金、または⑤　支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	8,986百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3．長期貸付金、短期借入金、リース債務(流動負債)、長期借入金、ならびにリース債務(固定負債)の時価については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
① 現金及び預金	191,874百万円	－百万円	－百万円	－百万円
② 受取手形及び売掛金	612,920百万円	－百万円	－百万円	－百万円
③ 未収入金	76,495百万円	－百万円	－百万円	－百万円
④ 有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(A) 債券(社債)	10百万円	70百万円	490百万円	100百万円
(B) コマーシャルペーパー	4,000百万円	－百万円	－百万円	－百万円
合計	885,300百万円	70百万円	490百万円	100百万円

5．賃貸等不動産に関する注記

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6．1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　　2,006円53銭

(2) 1株当たり当期純利益　　164円25銭

7．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

（注）連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社および関連会社株式　　移動平均法による原価法

② その他有価証券

(A) 時価のあるもの　　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(B) 時価のないもの　　移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　8～18年

器具及び備品　5～15年

② 無形固定資産　　社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

② 役員賞与引当金　　役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　103百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権　11,459百万円

② 長期金銭債権　8,617百万円

③ 短期金銭債務　11,589百万円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益(受取配当金)　17,777百万円

(2) 営業収益(グループ運営収入)　1,785百万円

(3) 営業費用　18百万円

(4) 営業取引以外の取引高　84百万円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	18,339千株	2千株	0千株	18,341千株

5．税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

未払事業税否認	29百万円
賞与引当金否認	9百万円
関係会社株式評価損否認	1,569百万円
関係会社出資金評価損否認	152百万円
投資有価証券評価損否認	10百万円
その他	10百万円
繰延税金資産小計	1,782百万円
評価性引当額	△1,738百万円
繰延税金資産合計	43百万円

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△1,374百万円
その他	△18百万円
繰延税金負債合計	△1,392百万円
繰延税金負債の純額	△1,348百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.5%
役員賞与損金不算入	0.2%
住民税均等割	0.0%
その他	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%

6．関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金または出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	アルフレッサ㈱	4,000	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約締結役員の兼任	資金の預り	44,183	−	−
	アルフレッサファーマ㈱	1,000	医薬品等製造事業	100.0	グループ運営に関する契約締結役員の兼任	資金の預り	205	関係会社預り金	909
						資金の貸付	7,384	関係会社貸付金	6,587
	アルフレッサヘルスケア㈱	499	セルフメディケーション卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約締結役員の兼任	資金の貸付	7,147	関係会社貸付金	9,000
	アルフレッサメディカルサービス㈱	450	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約締結役員の兼任	資金の預り	2,650	関係会社預り金	5,050
	明祥㈱	395	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約締結役員の兼任	資金の預り	2,675	関係会社預り金	2,211
	アルフレッサシステム㈱	150	情報システムの運用・保守および開発事業	51.0	グループ運営に関する契約締結役員の兼任	資金の貸付	4,751	関係会社貸付金	4,487

取引条件および取引条件の決定方針等

資金の預りおよび貸付はＣＭＳに係るものであり、取引金額は当事業年度における平均預り残高および平均貸付残高を記載しております。なお、利息の支払いおよび受取りは市場金利を勘案して合理的に決定しております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　1,105円38銭

(2) １株当たり当期純利益　　82円64銭

（注）貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。